

3. 財政見通しの留意点

(1) 公債費

これまでも公債費は、ごみ処理施設建設事業をはじめとする大型事業の影響などから増加が続いており、平成17年度で30億円を超えることとなりました。

●普通会計公債費（長期債元利償還金）及び公債費比率の推移

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
長期債元利償還金	28.6億円	29.4億円	30.3億円	31.3億円

また、平成15年度に新市民プール建設事業や新葬斎場建設事業などのために借り入れた市債の元金償還が平成19年度から始まるため、平成19年度以降、しばらくの間公債費は高い数値で推移することになります。

●普通会計公債費（長期債元利償還金）の見込み

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
長期債元利償還金	34.1億円	34.4億円	33.4億円	32.9億円

平成15年度から平成18年度までの4年間で公債費は119.6億円でしたが、平成19年度から平成22年度までの4年間では134.8億円で、15.2億円の増加が見込まれます。

平成18年度決算の実質公債費比率は、単年度ベースでは18.3%で、これまでの最高の率を示しており、既に警戒域に達している状況にあります。

●実質公債費比率の推移（単年度ベース）

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	3か年平均
実質公債費比率(単年度)	16.0%	16.7%	18.3%	17.0%

(2) 退職手当

これまでの退職者数及び退職手当額の推移は次のとおりです。

●退職者数及び退職手当額の推移

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
退職手当の額	4.6億円	5.0億円	4.1億円	4.5億円
退職者数	23人	27人	19人	23人

平成19年度以降の退職手当及び定年退職者数等は次のとおりです。

なお、平成19年度は、年度途中で既に退職した定年前退職者数も含んだ数値となっています。

●退職者数及び退職手当額の見込み

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
退職手当の額	6.0億円	7.3億円	4.9億円	4.8億円
退職者数	24人	31人	20人	21人

※平成19年9月までは、退職手当について4.7%の削減（平成17年12月に給料表の改正により5%から4.7%に変更）をして計算しています。

平成15年度からの4年間の退職手当額は18.2億円でしたが、団塊の世代が定年に達するため、平成19年度からの4年間の退職手当額は、23.0億円に達します。

この財源としては、退職手当積立金がありますが、平成18年度末の残高は8.4億円でありますので、残りは退職手当債や一般財源で賄うこととなります。

しかし、退職手当債は、退職手当の負担額の平準化を図るものとして活用する市債であるため、活用できる範囲は、後年度に係る職員の削減効果の範囲内であることなどの制約があります。

(3) 新たな財政負担

今後、平成22年度までに考えられる新たな財政負担としては次のものがあげられます。

① 白老町からのごみ搬入の停止

現在、白老町と共同で運営しているクリンクルセンターについては、白老町が家庭系・事業系の一般廃棄物に有機性資源（バイオマス）を混合した固形燃料を製造することとしたため、平成21年度からのごみの搬入がなくなり、当市単独でクリンクルセンターを運営することとなります。そのため、毎年度1.7億円程度あった白老町からのごみ処理負担金がなくなることになり、施設運営の見直しを行う必要がありますが、負担金の減額に見合う運営費の削減は困難でありますので、当市の負担額は大幅に増加することが予想されます。

② し尿投入施設整備事業費 約5億円

当市の下水道普及率は高くなりましたが、浄化槽の汚泥処理もあり、将来ともし尿処理施設は必要です。

しかし、現在のし尿処理場は老朽化が著しく、これに代わる施設を早急に整備する必要がありますが、建て替えには莫大な費用を要するため、し尿等を下水道終末処理場で処理するための施設の整備を行います。

③ 地上デジタル放送中継局整備事業費 約1億円

平成22年度で終了するアナログ放送に代わり、地上デジタル放送が受信できるよう市内の中継局を整備する必要があります。